

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港 1-6-5 第5 総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

政策実現総行動を実施!!

令和4年度予算概算要求および税制改正に関する政策要望の実現に向けて

各省庁が8月末までに取りまとめる次年度予算概算要求および税制改正へ航空連合の政策を反映させることを目的に、例年6～8月にかけて「政策実現総行動」を実施しています。

今期は国土交通省や財務省、経済産業省といった従来の要請先に加え、新型コロナウイルス感染症への対応として、厚生労働省や外務省、内閣官房にも要請を行いました。また、国民民主党、立憲民主党、定期航空協会、全日本空輸(株)、日本航空(株)などの関係各所にも要請しました。今後は12月末を目処に、予算、税制に関する政府案の取りまとめが行われる予定であり、今年度末で空港使用料や航空機燃料税の緊急的な減免措置が終了するなど、大きな節目を迎えることから、関係する省庁への働きかけを行います。

令和4年度概算要求・税制改正に関する航空連合の要請先と主な要望項目

要請先	主な要望項目
国土交通省 航空局	● 航空関連産業の雇用維持のための支援の継続
国土交通省 観光庁	● 航空需要の回復を見極めた公租公課の減免
財務省主計局・主税局	● 航空保安体制の強化と適切な財源の確保
経済産業省	● 水際対策強化と利便性向上を両立させるデジタル証明書の早期導入
外務省	● 空港周辺施設を含めた検疫体制強化のための適切な予算措置
内閣官房	● 感染収束状況を見極めたうえで段階的な入国制限の緩和
厚生労働省	● 航空関連産業の成長に向けたイノベーション投資への支援
立憲民主党・国民民主党	● 広域的な移動・観光需要の創出と回復につながる助成制度の構築
定期航空協会	● 持続可能な航空燃料の安定供給に向けた適切な予算措置
ANA/JAL	(行政機関に対しては、該当する項目のみを要請)



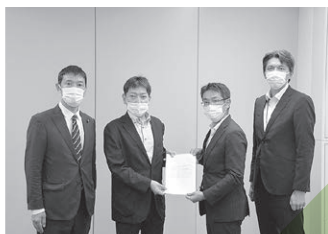
国民民主党 8月18日
左から 磯崎 哲史 事務局次長(参)、岸本 周平(衆)、古川 元久(衆)、田村 まみ(参)、玉木 雄一郎 代表(衆)、島会長、内藤事務局長



財務省主税局 8月18日
左から 渡辺 周 副会長(衆)、住澤主税局長、島会長、稲富 修二 事務局長(衆)



財務省主計局 8月18日
左から 渡辺 周 副会長(衆)、奥主計局次長、島会長、稲富 修二 事務局長(衆)



経済産業省 資源エネルギー庁 8月18日
左から 稲富 修二 事務局長(衆)、定光 資源・燃料部長、島会長、中尾副会長



外務省領事局 8月18日
左から 稲富 修二 事務局長(衆)、安東参事官、島会長、中尾副会長



国土交通省 観光庁 8月18日
左から 磯崎 哲史 事務局次長(参)、島会長、村田観光庁次長、稲富 修二 事務局長(衆)、中尾副会長



国土交通省 航空局 8月18日
左から 内藤事務局長、稲富 修二 事務局長(衆)、島会長、久保田航空局長、磯崎 哲史 事務局次長(参)、中尾副会長



内閣官房 8月19日
左から 磯崎 哲史 事務局次長(参)、島会長、大西内閣官房審議官、中尾副会長、稲富 修二 事務局長(衆)



厚生労働省 高齢・障害者雇用開発審議会 8月19日
左から 中尾副会長、達谷富厚労働審議官、島会長、磯崎 哲史 事務局次長(参)、稲富 修二 事務局長(衆)



厚生労働省 医療・生活衛生局 8月19日
左から 中尾副会長、島会長、川崎医療・生活性政局室長、磯崎 哲史 事務局次長(参)、稲富 修二 事務局長(衆)



立憲民主党 8月20日
左から 森屋 隆(参)、海江田 万里(衆)、枝野 幸男 代表(衆)、島会長、内藤事務局長

第22期

安全シンポジウム を開催!

テーマ

航空政策の直近の動向や 他産業の安全の取り組みから、 航空関連産業の安全を考える

7月7日(水)第22期安全シンポジウムをオンライン配信で開催しました。

この1年半余りの間、航空関連産業は新型コロナウイルスの影響を色濃く受け、産業で働く者を取り巻く環境は大きく変化し、働き方にも大きな影響を与えています。一方、産業がいかなる状況にあろうとも、安全運航の堅持は産業の存立基盤であることに変わりはありません。

そのような中、第204回通常国会において、航空連合が結成当初から求めてきた航空保安体制の強化を含む航空法の改正案が可決されました。今回の法改正は、40年以上大きな見直しが行われてこなかった航空保安体制について明確な定義がなされ、旅客や荷主など利用者の義務が明確になった点で、非常に大きな一歩です。一方で、関係者の役割分担の明確化や費用負担の在り方など、残された重要な課題もあります。

そのような環境を踏まえ、今回の法改正による到達点を参加者と確認するとともに、今後取り組むべき課題をより明確に整理し、関係する加盟組合、職場の皆さんとのさらなる連携の強化を進める機会とすべく、安全シンポジウムを開催しました。

講演1 「改正航空法における航空保安体制の強化および安全規制の集中的見直しについて」

講師：小熊 弘明 氏 国土交通省航空局 安全企画課長(当時)

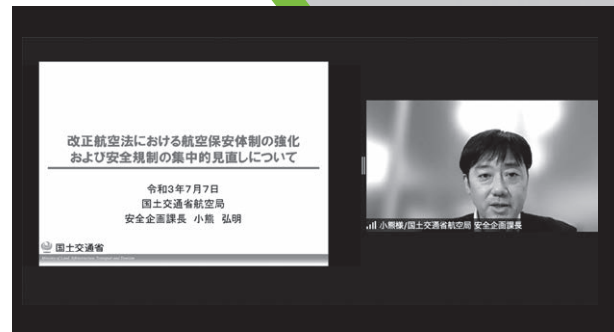
【改正航空法における航空保安体制の強化】

- 国際民間航空機関(ICAO)が定める国際ルールでは、締約国が航空保安対策に関する制度を定め施行する義務を規定しているが、航空保安検査等個々の対策の実施主体の決定は締約国に委ねられている。
- 日本では、国際ルールに従い現在の役割分担を明確に定めているが、これまで保安検査というものが法律上に位置づけられておらず、その部分を明確にすべく今回の法改正に至っている。
- 有識者会議を昨年6月に立ち上げ、「保安検査の位置付け」「保安検査の役割分担」「保安検査の量的・質的向上」の3点に論点を分けて議論してきた。
- 課題解決の方向性としては、①保安検査の法律上の根拠の明確化、②国はハイジャック・テロ等の防止に関する「基本方針」を策定、③国による検査会社への指導・監督の強化を示し、改正法案に反映していった。また、先進機器については費用面などを含めて基本方針に反映することを検討していった。

- 一方で、保安検査の実施主体のあり方や費用負担についてはもう少し議論が必要である。コロナ禍のため、海外視察などが容易にできないものの、諸外国の調査を実施し、メリットデメリットを整理したうえで、関係者のコンセンサスを得て検討を進めていく。

【安全規制の集中的見直し】

- 2020年12月に「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」を提示し、公租公課の1200億円規模の減免など、5項目のパッケージにより支援をおこなっている。その中で、持続可能な事業構造への転換を支援するための施策として、「安全規制の集中的見直し」がある。
- ポストコロナを見据えた規制見直しとして、航空身体検査の有効期間の延長や、飛行経験についての代替措置、シミュレーターのさらなる活用などを行っていく。また、整備部門においては、部品等領収検査のリモートでの実施を含む合理化、技能証明申請手続きや運航規程等の書類等の電子化などを行っていく。



講演2 「JR産業の安全確立にむけて」

講師：政所 大祐 氏 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)事務局長



- JR連合の発足以来、安全を最優先に掲げており、「安全は絶対に譲らない」という意志のもと、死亡事故、重大労災ゼロを目指している。
- JR産業で一番大きな事故は福知山線列車事故。ここから様々な「安全をどう確立するか」ということが始まり、労使ともに歩みを進めている。
- 福知山線以外にも、のぞみの台車亀裂の重大インシデント事例もあった。その事案は、列車を止めた時の影響を考えてしまい対応が遅れたという話もある。福知山線事故のことが念頭にあって行動ができず、重大な事象が発生するということが報告ができる組織化、指揮命令系統が健全に機能しているかを常に考えている。
- また、「ヒューマンエラー非懲戒」を取り入れている。ヒューマンエラーは起こり得るものであり、今後に生かす、報告しやす

いようにと活動している。責任追及型から原因追求型へ。ヒューマンエラーは結果であって原因ではない。

- コロナ禍の今、経営が苦しいからこそ「安全」を意識する。強烈な効率化や、コスト削減・低コスト化においても「安全を軽視する」芽を摘むこと。ここは、労働組合としても経営状況を見ながら、チェック機能を果たすことが重要。
- ICTや新技術を「働くものの目線」で活用していく。ただ「人を削るため」にやるのではない。労働力不足への対応、ヒューマンエラーの低減、「安全性の向上」などに繋がる活用法を、労働組合として提言していく。
- 業界内の「内向き思考」に陥らないように、「外の情報」に触れ、知見を蓄え、積極果敢な「種まき」をしていく。

報告 「安全運航の堅持に向けた航空連合の取り組みについて」

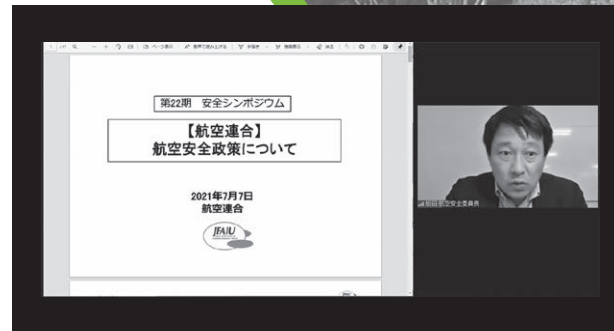
講師：飯田 進一 氏 航空連合 副会長、航空安全委員長

- 安全は航空産業の存立基盤であり一丁目一番地と考えている。コロナの影響で産業が甚大な影響を受けている中、産業基盤の維持に向けて日々懸命に取り組んでいる。ワクチンの輸送についても、ANAやJALをはじめとして社会に貢献できていることは、安全運航を堅持しているからである。また、今後の環境変化を見据えては、ドローンや次世代航空モビリティなどへの対応も考えていく必要がある。
- 飲酒による不適切事案については、航空連合として、利用者の不安の払拭に向け、今一度、飲酒が安全に及ぼす影響を正しく認識し、個々人の意識改革や職場の風土改革に仲間と協力しながら率先して取り組んでいく必要がある。さらに、働くものの立場から、職場に過度な負担が生じていないか、飲酒基準が有効に働いているかを点検し、必要に応じて関係各所に働きかけを行っていくことも重要。

- 航空関連産業は労働集約型であり、コロナの影響があっても産業構造自体は変わっていない。生産年齢人口減少に伴う課題に関して、イノベーション、省力化・自動化を推進していく必要があり、安全を担保したうえでの規制の緩和や安全性の確保のためのルール作りが必要。

- 航空保安について、過去から航空連合政策議員フォーラムメンバーを中心に議員立法として航空保安法を提出していた中、今般法改正がなされたことは大きな一歩だと考える。一方で、保安検査の実施主体や費用負担のあり方については課題が残っており、引き続き提言を行っていく。

- 安全規制の集中的見直しについては、日本の生産年齢人口の減少への対応に資することが期待でき、生産性向上につながる観点からも安全性を担保した上で、迅速に進めていくべきだと考える。



UX (Union transformation ユニオントランスフォーメーション) を進めています!

第22期は、今後を見据え、「新たな産業別労働組合のあり方」や「新たな運動の進め方」について、議論を深めてきました。今後、具現化に向けて取り組んでいきます!

※UXとは・・・

職場原点の運動を「深化」させ、ダイナミックに変化する環境での運動を「探索」すること。コロナを乗り越えた先の来べき環境にチャレンジする基盤づくり。



1

航空連合の価値・目指すものの再定義

より価値のある活動への「深化」・新たな価値の創出に向けた「探索」

綱領と結成宣言を振り返った上で、航空連合でしかできないことや、世の中の変化を先取りしつつ、環境に合ったより価値のある活動を持続的にできる体制・方針・中期ビジョンを掲げます!

2

中央執行委員会の強化

より議論をし、決議する場として抜本的に変える

議論する前提である心理的安全性を高め、皆で目指すものを議論する機会をつくり、常に産別組織が価値観の変化や世の中の動きに敏感になりリードする役割をめざします!

3

各種会議運営と位置づけの明確化

オンラインとリアルで実施する価値の追求・各種会議を整理し実効性を高める

各種会議に応じた柔軟な開催形態を検討し、合宿や視察、見て感じることはよりリアルでおこない、通常の会議はオンラインも活用しながら皆の時間価値を高めます!

4

既存システムに捉われないデジタルプラットフォームの整備

今後のデジタル化社会を踏まえ、運用プロセスを見直し、デジタル化・クラウド化・効率化する

来期はGoogle Workspaceを加盟組合全体に導入し、航空連合事務局と加盟組合、加盟組合同士の連携をより一層強化し、活動基盤の強化を図ります!

5

航空連合事務所の環境見直し

いつでも・どこでも・オープン・シンプル・皆が集い話し合うことのできる空間の構築

物理的にも精神的にも航空連合に集うことができる、いつでも気軽に話することができる環境を整備します!

6

航空連合として人材育成の関わり強化

労働組合を支える人への学ぶ機会の提供、学び直しの推進

航空連合というスケールメリット、プラットフォームを生かし、未来を作ることができる人材を育成し、単組活動だけでは得にくい視点や視野を広げる取り組みを進めます!具体的には、トップリーダーセミナー、女性リーダーセミナーを新設します!



UXを実現し、世の中の変化を先取りしつつ、未来視点で必要なことを実践しながら常に変わる航空連合を目指していきます。中長期の視点を重視し想像力を持って、皆さんとともにチャレンジしていきます。一緒に議論、実践しながら、あえて今と自分を否定し既成概念に囚われず、成長する産業となるためのアクションを実行していきましょう!

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。55の企業別組合の46,861人(うち客室乗務員約1万4000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



Facebook

フォローをお願いします!

[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)



お願いします!
いいね!



Instagram始めました!



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事象の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

